

2016年7月28日 全13頁

銀行へのマイナス金利政策導入当初の影響

ポートフォリオ・リバランスの促進効果や資金需要の増加は限定的

金融調査部 研究員 菅谷幸一

[要約]

- 本稿では、マイナス金利政策の導入による影響として、①銀行のポートフォリオ・リバランスの促進効果、②家計・企業の借入需要の変化、③貸出金利から見る銀行の収益性の低下がどの程度進んでいるのかについて、導入当初の状況を概観する。
- マイナス金利政策の導入以降も、銀行の現預金（その大半は日銀当座預金）の増加が目立つ一方、よりリスク性の高い他の金融資産への資金流入は小幅に留まっている。証券運用では、国債から外国証券や投資信託等への投資の動きが幾分強まり、有価証券全体で4年振りに買い越しとなったが、ポートフォリオ・リバランスの促進効果は未だ弱い状況と見られる。
- 家計・企業の借入需要は、家計では住宅ローン、企業では中小企業向けを中心に強まっているものの、全体的には限定的な高まりに留まる。結果として、マイナス金利政策導入後、預金に比した貸出金の伸び悩みがより顕著となり、預貸率の低下・預貸ギャップの拡大が加速している。
- 貸出金利は、特に地域銀行において、マイナス金利政策の導入以降、低下ペースが一段と加速している。また、利率別貸出金構成を見ても、最も利率の低い範囲の貸出金が急増している。貸出金利に比べて預金金利の引き下げ幅は小さく、預貸金利鞘の縮小が一段と進んでいる様子が窺える。

目次

1. リスク性資産の増加、運用先の多様化は進展したか？	2
(1) 銀行等の金融資産全体の変化	2
(2) 銀行等の有価証券運用の変化	3
2. 家計・企業の資金需要はどの程度喚起されたか？	5
(1) 民間金融機関全体の貸出動向<全体像>	5
(2) 民間金融機関全体の貸出動向<うち家計向けの状況>	6
(3) 国内銀行の預貸動向	7
(4) 主要銀行の資金需要判断	9
3. 貸出業務の収益性にどのような影響が表れたか？	11
(1) 国内銀行の貸出金利の推移	11
(2) 国内銀行の利率別貸出金構成の変化	12

1. リスク性資産の増加、運用先の多様化は進展したか？

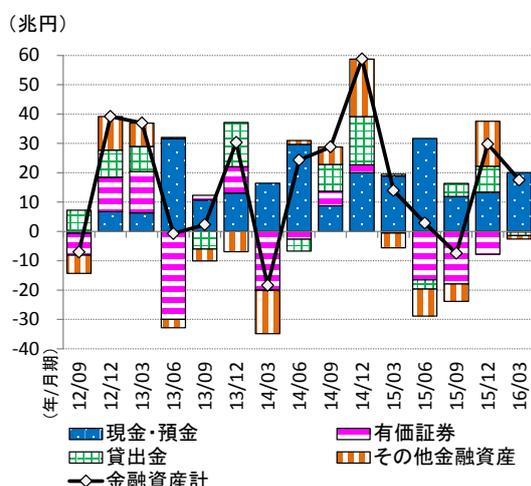
(1) 銀行等の金融資産全体の変化

～現預金が引き続き増加する一方、貸出金・有価証券への資金流入は小幅に留まる～

日銀の「資金循環統計」における銀行等¹の金融資産の推移からは、マイナス金利政策の導入された2016年1-3月期においても、これまで同様に現預金が増加する一方、リスク性資産への資金流入は限定的であるなど、目立った変化は見られない（図表1・2参照）。

銀行等の金融資産残高は、近年、緩やかな増加基調にあり、2016年1-3月期においても、対前期比+17.5兆円の増加となった。ただし、金融資産を大きな資産クラスで見ると、この増加の最大の要因は現預金の増加（+20.1兆円）であったことが分かる（図表1参照）。

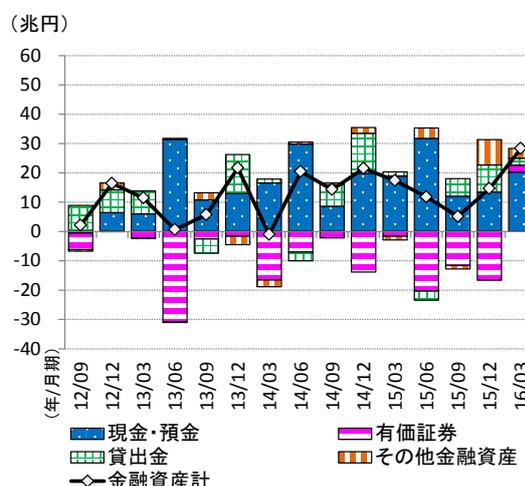
図表1（銀行等）金融資産残高の前期比増減



(注) ①「現金・預金」は現金、日銀預け金（日銀当座預金）、流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、外貨預金等の合計、②「有価証券」は債務証券、株式等、投資信託受益証券、対外証券投資（外国証券）の合計、③「貸出金」はコール・手形、割賦債権、現先・債券貸借取引を含む貸出の合計（それぞれ資金循環統計の定義に基づく）。

（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表2（銀行等）金融資産のフロー



現預金は、14 四半期連続で増加しており、金融資産に占める割合も上昇を続けている（図表1参照）。2016年1-3月期における増加の内訳を見ると、日銀当座預金（日銀預け金）の増加が最大の要因となったことが分かる（図表3参照）。この日銀当座預金の増加は、主体別では信託銀行が増分の大半を占めており、次いでその他当座預金取引先²、都市銀行、外国銀行の寄与が大きい（図表4参照）。信託銀行の増加幅は、過去の水準と比較しても突出して大きく、市場金利の急速な低下を背景に運用難に陥ったことで、日銀当座預金に資金を移したものと考えられ

¹ ここでは、日本銀行「資金循環統計」の部門区分における銀行等（①国内銀行、②在日外銀、③農林水産金融機関、④中小企業金融機関等）のこと。なお、①は都市銀行・地方銀行・地方銀行Ⅱ・信託銀行等（ゆうちょ銀行を除く）、④は信用金庫・信用組合等に加えゆうちょ銀行を含む。

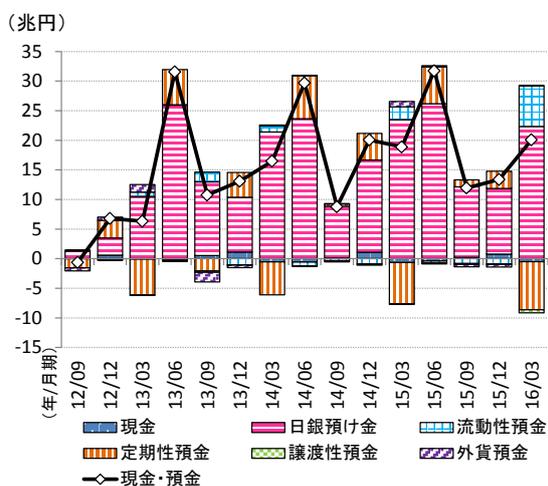
² その他当座預金取引先には、証券会社、短資会社、証券金融会社、信金中央金庫、信用金庫（預金残高1,600億円以下）、商工組合中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会が含まれる。

るが、マイナス金利政策導入の影響を大きく受けた主体の一つと言えよう。

一方、貸出金、有価証券は、2016年1-3月期において、ともに微減（貸出金▲1.2兆円、有価証券▲0.2兆円）となった（図表1参照）。なお、時価変動要因を取り除いたフロー（純取引額）ベースで見ると、貸出金、有価証券ともに増加（貸出金+2.4兆円、有価証券+2.3兆円）したものの、小幅に留まっている（図表2参照）。

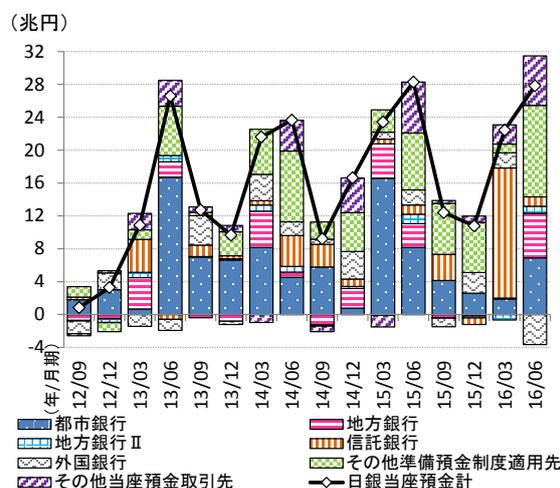
このように、銀行等の金融資産全体の動きに着目すると、マイナス金利政策が導入された2016年1-3月期においても、これまでの傾向からの大きな変化は見られず、引き続き現預金の増加が目立つ状況となっている。銀行等による投融资拡大の動きが未だ弱いことから、銀行等のポートフォリオ・リバランスの促進効果は大きく発現していないと考えられよう。

図表3（銀行等）現預金残高の前期比増減



（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表4（業態別）日銀当座預金残高の前期比増減



（注）四半期ベース。末残。

（出所）日本銀行「業態別の日銀当座預金残高」より大和総研作成

（2）銀行等の有価証券運用の変化

～国債売却が続く中、外国証券や投資信託等への投資の動きが幾分加速～

次に、有価証券運用に焦点を当ててその動向を見ると、2016年1-3月期では、引き続き国債売却が進む一方、外国証券や投資信託などへの投資の動きが幾分強まり、有価証券全体で4年振りとなる買い越しになった（図表5・6参照）。

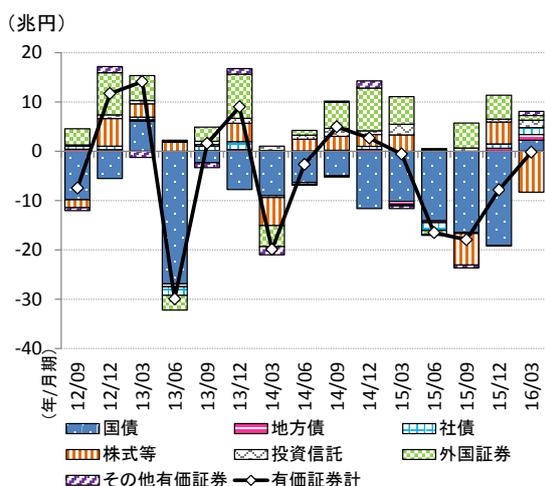
銀行等の国債残高は、2016年1-3月期では、対前期比+2.2兆円の微増となったが、フローでは▲7.0兆円となり、売り越しが続いている（図表5・6参照）。よって、国債残高の増加は、長期ゾーンまでマイナスに突入した金利低下の影響を受けた時価上昇によるものと考えられる。

国債以外の残高の変動を見ると、株式等が株価下落による影響を大きく受けて、対前期比▲8.3兆円の減少となる一方、投資信託、社債、地方債、外国証券の残高はそれぞれ小幅ながら増加した（投資信託+1.5兆円、社債+1.4兆円、地方債+1.2兆円、外国証券+1.0兆円）（図表

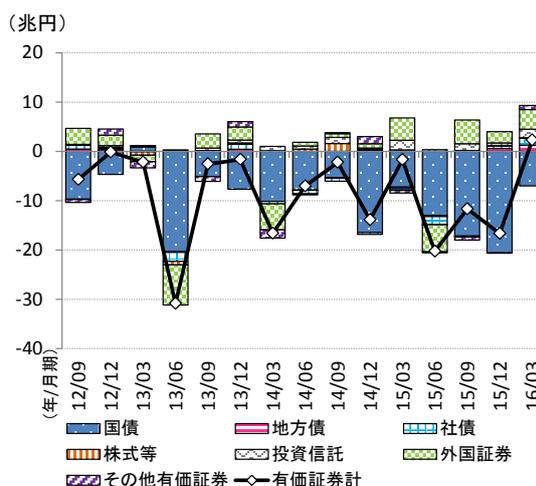
5 参照)。さらに、フローで見ると、外国証券、投資信託、社債、地方債の順の大きさを買い越しとなり、株式等についても僅かながらプラスとなった（外国証券+4.0兆円、投資信託+1.7兆円、社債+1.5兆円、地方債+1.2兆円、株式等+0.1兆円）（図表 6 参照）。

このように、相対的にリスク性の高い有価証券への資金流入が進んだことで、2016年1-3月期における有価証券計のフローは、16四半期振りに取得超（+2.3兆円）へと転じた。これは、マイナス金利政策導入後、急速に市場金利が低下していった中で、より高い利回りを求めた投資行動の表れとも考えられる。

図表 5（銀行等）有価証券残高の前期比増減



図表 6（銀行等）有価証券のフロー



(注) ①「国債」は国庫短期証券、国債・財投債の合計、②「社債」は事業債、金融債、政府関係機関債、居住者発行外債の合計、③「株式等」は上場株式、非上場株式、その他の持分の合計、④有価証券計は、債務証券、株式等、投資信託受益証券、対外証券投資（外国証券）の合計（それぞれ資金循環統計の定義に基づく）。

（出所）日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

銀行等は、近年、日銀の買い入れオペに応じる形で国債売却を進めてきたが、有価証券全体で見ても売り越しが続いてきた。つまり、リスクの低い国債を売却した資金全てが他のリスク性資産に必ずしも振り替えられてこなかったと言える。銀行等が、証券運用において、リスクテイクに必ずしも積極的ではなかったことが窺える。

今後、フローベースで見られたリスク性資産への資金流入の動きが強まり、ポートフォリオ・リバランスが進む形で、有価証券残高が増加に転じていくかが注目される点となろう。特に、貸出金利の低下に歯止めがかからない中、それを補うだけの貸出金残高が増加していない状況においては、証券運用の重要性はより高まる可能性が考えられる。ただし、証券運用の拡大・強化には、運用能力のみならずリスク管理の高度化が求められることから、経営体力や経営方針により、個別行間に差異が生じてくるものと思われる。

2. 家計・企業の資金需要はどの程度喚起されたか？

(1) 民間金融機関全体の貸出動向〈全体像〉

～家計向けは微増、民間企業向けは微減と、借入需要の増加は限定的～

民間金融機関全体の貸出動向からは、マイナス金利政策導入後においても、家計向けは限定的な増加に留まる一方、民間企業向けは微減となり、資金需要の大きな高まりは確認されない(図表7参照)。

資金循環統計に基づき、四半期ベースで民間金融機関³の貸出動向を見ると、2016年1-3月期は、対前期比+18.1兆円(+2.3%)増加の789.7兆円となった。この増加幅は、2005年以降、最も大きい伸び(率)となった。貸出先別に増加の内訳を見ると、金融機関向け+21.3兆円、家計向け+2.0兆円、一般政府向け+1.0兆円、民間企業向け▲0.1兆円、海外向け▲6.4兆円となり、金融機関向けが全体増加分の大部分を占めていることが分かる(図表7参照)。ただし、後述する通り、この金融機関向けの増加は、実需の増加というよりも、技術的な要因(実務上の勘定の振替処理)によるところが大きい点には留意が必要である。

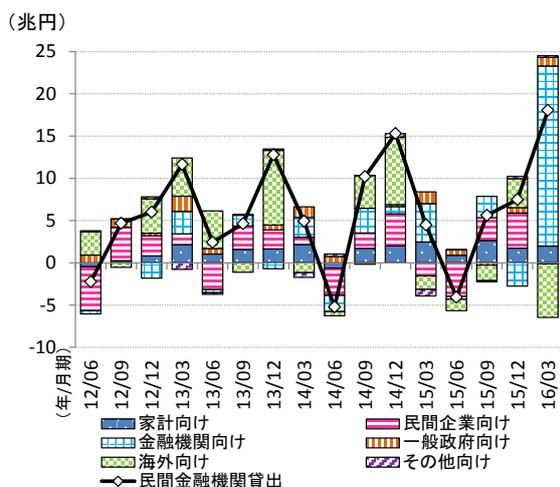
全体のうち、家計向けの増加は過去と比較しても決して高い水準にはなく、企業向けは微減となったことから、民間非金融部門の借入需要に目立った変化は見られないと言える。一方、海外向けは、フローが▲3.6兆円であることから、為替変動(円高)による円換算時の目減り分の大きいことが窺える。ただし、フローがマイナスとなっていることから、世界経済の減速の影響が表れていることも窺えよう。

次に、貸出主体別に、2016年1-3月期における民間金融機関貸出の増加(前期比+18.1兆円)の内訳を見ると、合同運用信託が+16.4兆円と増加分の大部分を占め、この他では、保険・年金基金が+3.8兆円(うち年金基金+3.4兆円)、中小企業金融機関等が+0.6兆円の増加となった(図表8参照)。一方、農林水産金融機関▲1.0兆円、国内銀行▲0.8兆円、在日外銀▲0.6兆円と、中小企業金融機関等を除く銀行等は、小幅な減少となっている。

なお、合同運用信託による貸出の増加は、信託銀行等が短期市場での運用が困難となった資金の一部を日銀当座預金へと預入する際に、信託勘定から銀行勘定貸しへと振替処理を行った影響によるものと考えられる(1.(1)に記した通り、信託銀行の日銀当座預金は急速に増加している)。このように、金融機関向けの増加の大部分は技術的要因によるものと考えられ、実際の資金需要は高まっていないものと捉えられる。

³ ここではゆうちょ銀行、かんぽ生命保険は含まれない。

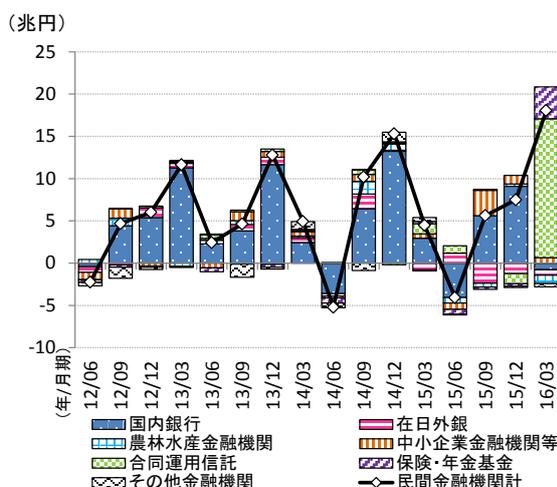
図表 7 (民間金融機関) 貸出先別貸出金残高の前期比増減



(注) 民間金融機関は、①中小企業金融機関等に含まれるゆうちょ銀行、②生命保険部門に含まれるかんぽ生命保険、③非生命保険部門に含まれる公的機関、④その他年金に含まれる公的機関、⑤非仲介型金融機関に含まれる公的機関、⑥公的金融機関、以外の全ての金融機関。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

図表 8 (民間金融機関) 貸出主体別貸出金残高の前期比増減



(2) 民間金融機関全体の貸出動向のうち家計向けの状況

～家計向けは増加が続くものの、時系列で見ると増勢が弱まりつつある状況～

民間金融機関による貸出のうち、家計向けを項目別（住宅ローン、消費者信用、企業・政府等向け⁴）に見ると、2016年1-3月期は、全ての項目において、対前期比で増加となった（図表9参照）。具体的には、家計向け全体で対前期比+2.0兆円となったうち、住宅ローンがその増分の過半を占める+1.3兆円、消費者信用と企業・政府等向けがそれぞれ+0.3兆円の増加となった。一方、これらの増勢を見ると、2015年10-12月期に比べて、住宅ローンおよび消費者信用が増加ペースを高めた一方、企業・政府等向けは減速した格好となっている。

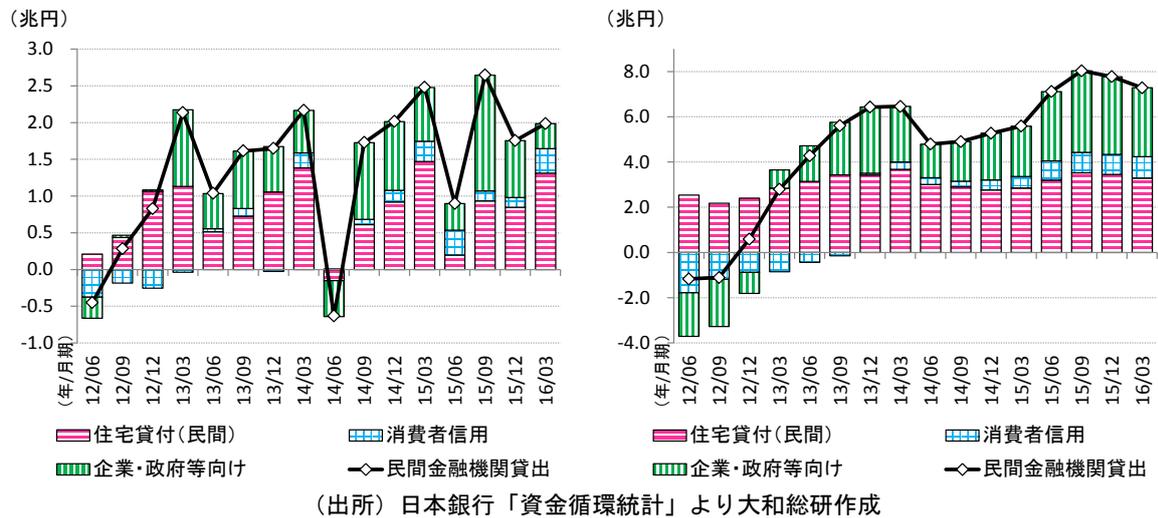
次に、四半期ベースの前年同期比増減の推移を見ると、家計向け全体では、2012年10-12月期以降は現在まで増加が続いている（図表10参照）。項目別では、住宅ローンが10年以上にわたり堅調に増加を続けている一方、企業・政府等向けと消費者信用は、それぞれ2013年1-3月期、2014年1-3月期に増加に転じて以降、増加が続いている。

一方、増勢に焦点を当てて見ると、前年同期比ベースでは、2014年7-9月期以降、家計向けは増勢を強めてきたが、2015年10-12月期以降は、住宅ローンおよび企業・政府等向けがともに減速しており、全体の増加ペースが低下している（図表10参照）。ただし、消費者信用については、全体に占める割合は小さいものの、増勢を強めている。消費者信用がペースを上げつつ増加している背景には、相対的に高い利回りが見込まれることから、拡大に向けた金融機関の取組みが広がりを見せていることがあると思われる。

⁴ 資金循環統計における家計向け貸出のうち「企業・政府等向け」については、事業性融資のほか、対家計民間非営利団体向け貸出、対外貸出等が含まれている。

以上を踏まえると、民間金融機関による家計向け貸出は、2016年1-3月期では、これまでに引き続き増加しているものの、対前年同期比で増勢が弱まっているように、限定的な増加に留まっていることが見て取れる。

図表9・10（民間金融機関）家計向け貸出金残高の増減（四半期ベース）
（左図：前期比、右図：前年同期比）

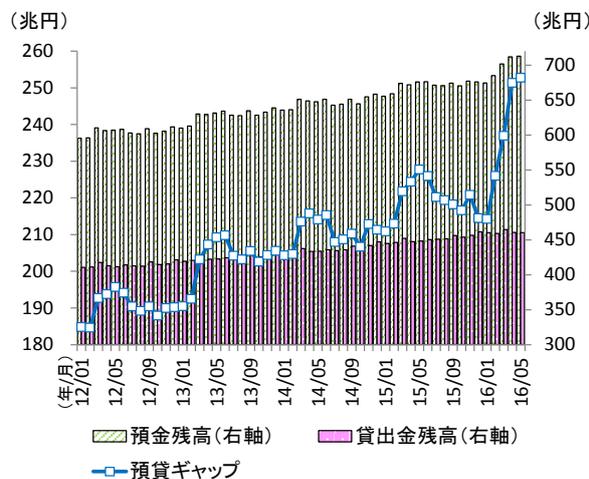


(3) 国内銀行の預貸動向

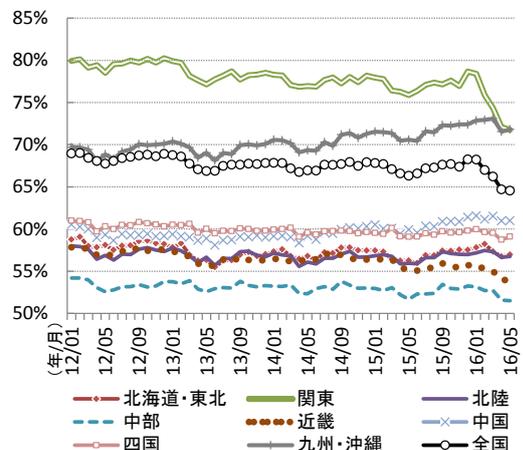
～預貸ギャップの拡大・預貸率の低下が加速～

国内銀行の預金（負債項目）と貸出（それぞれ月次/末残ベース）の最近の動きを合わせて見ると、マイナス金利政策の導入された2016年2月以降、預貸ギャップの拡大ペースおよび預貸率の低下ペースが一段と加速したように見受けられ、地方別では関東の低下が特に目立つ（図表11・12参照）。これは、預金の増勢が強まる一方、貸出金が伸び悩んだことが要因となっている。

図表11（国内銀行）預貸ギャップ



図表12（国内銀行）地方別の預貸率



(注) 国内店銀行勘定（一般勘定）。末残。

(出所) 日本銀行「都道府県別預金」「都道府県別貸出金」より大和総研作成

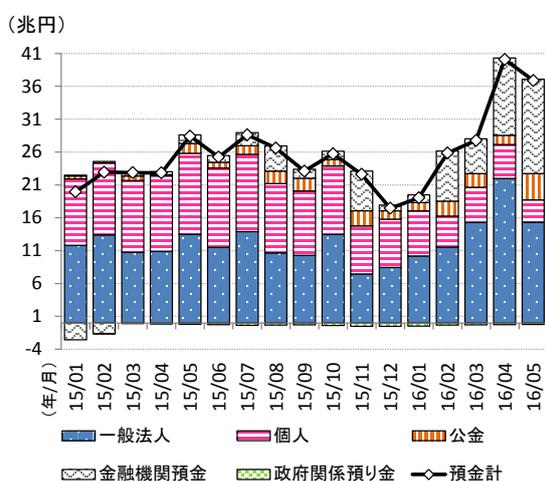
預金の最近の動きについて、対前年同月比で見ると、預金者別では、一般法人が全体の増加に最も寄与しており、次いで金融機関の寄与が大きくなっている（図表 13 参照）。これら企業の所在地は東京をはじめ関東に多く集まっていることから、上述の通り、預貸率の低下が他の地域よりも顕著になっていると考えられる（図表 12 参照）。一方、個人は、同様に増加を続けているものの、増勢を弱めているように見受けられる（図表 13 参照）。

金融機関預金については、2016 年 2 月以降、その増加幅が拡大しており、過去の水準に比較しても強い増勢が確認される。こうした動きは、マイナス金利の回避を目的に、運用先に窮した資金の一部を金融機関同士で押しつけ合う構図の表れとも捉えられ、なかでも都市銀行に預金が集まっているものと思われる。

全国銀行協会の「全国銀行預金・貸出金速報」によれば⁵、預け先別に見ると、預金は主に都市銀行に預入されており、特に 2016 年 2 月以降、増加幅が大きく広がっている（図表 14 参照）。なお、全体の増加に対する寄与度の大きさでは、都市銀行、地方銀行、信託銀行の順となるが、最近では信託銀行の増勢の強まりが顕著である。

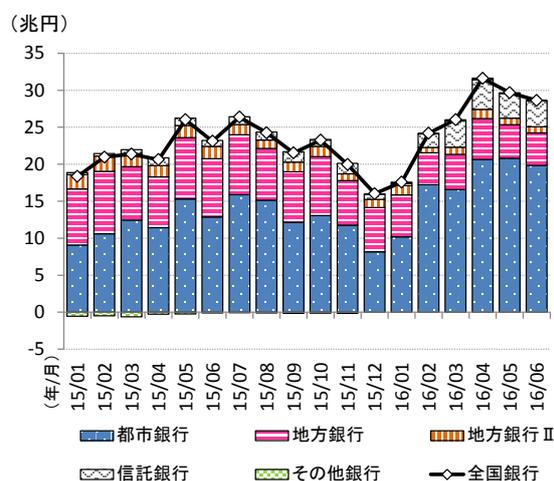
マイナス金利政策の影響により、預金金利を過去最低水準まで引き下げる動きが広がったものの、長期ゾーンを含む国債等のマイナス金利が定着しつつある状況では、資金の預け先として預金選ばれているものと思われる（預金金利の引き下げについては 3.（1）参照）。預金の相対的な安全性・流動性の高さも増加要因になっていると考えられる。

図表 13（国内銀行）預金者別預金残高の増減（前年同月比）



（注）国内店銀行勘定（一般勘定）。末残。
（出所）日本銀行「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

図表 14（全国銀行・業態別）預け先別の実質預金残高の増減（前年同月比）



（注 1）全国銀行は、都市銀行、地方銀行、地方銀行 II、信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行の集計。
（注 2）国内店銀行勘定（一般勘定）。末残。
（注 3）実質預金は、総預金から現金中の小切手・手形金額を差し引いたもの。
（出所）全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金速報」より大和総研作成

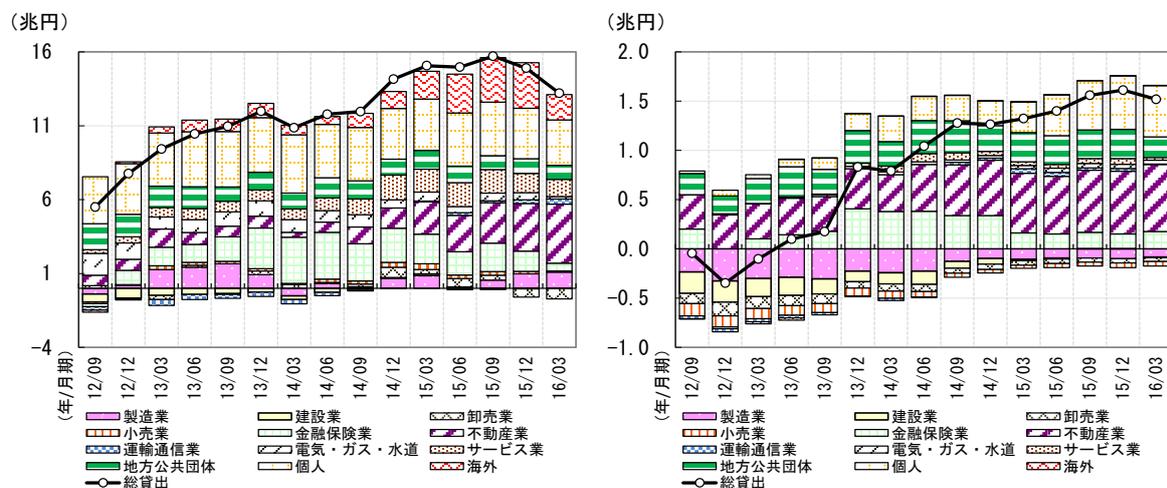
⁵ 日銀統計と対象範囲や定義において相違があるため、正確には一致しない点に留意。

次に、国内銀行の貸出について、日銀の「貸出先別貸出金」により、前年同期比の推移を確認する。これまでの傾向として、貸出金は、個人向けを中心に増加を続けている。近年では、特に不動産向け⁶や海外向けが増勢を強めてきた中、全体的にも増加ペースが上昇していた(図表 15 参照)。

ただし、2016年1-3月期では、貸出金は増加を続けているが、やや増勢を弱めているように見受けられる(図表 15 参照)。内訳を見ると、海外向けの増加ペースが低下する一方、不動産向けは増勢を強めている。不動産業界は、金利低下の恩恵を特に受けやすい業界の一つであり、マイナス金利政策導入により、資金需要の高まっている様子が窺える。個人向けは、住宅ローンを中心に増加していることに鑑みれば、不動産分野に資金需要が集中しているとも言えよう。

こうした傾向は、国内銀行だけでなく、他の業態でも顕著となりつつある。参考として、信用金庫の動向を見ると、2016年1-3月期では、不動産向け、次いで個人向けの貸出の増加が目立つ(図表 16 参照)。さらに、国内銀行と比較すると、不動産・個人に貸出が集中する傾向がより強くなっている。このような変化からは、特に地方では、マイナス金利政策導入後においても、不動産など一部業種を除き、企業の資金需要が伸び悩んでいることが示唆される。

図表 15・16 貸出先別貸出金の増減(四半期ペース/前年同期比)
(左図：国内銀行、右図：信用金庫)



(注) 国内店勘定(特別国際金融取引勘定を除く)・海外店勘定(非居住者向けを除く)。末残。

(出所) 日本銀行「貸出先別貸出金」より大和総研作成

(4) 主要銀行の資金需要判断

～住宅ローンを中心に個人の資金需要が強まるものの、先行きには慎重な見方が示される～

主要銀行を対象とした、日銀の「主要銀行貸出動向アンケート調査」⁷によれば、マイナス金利政策の導入された2016年1-3月期以降、特に住宅ローンを中心に個人の資金需要が強まって

⁶ アパマンローン、J-REIT 向け等を含む。

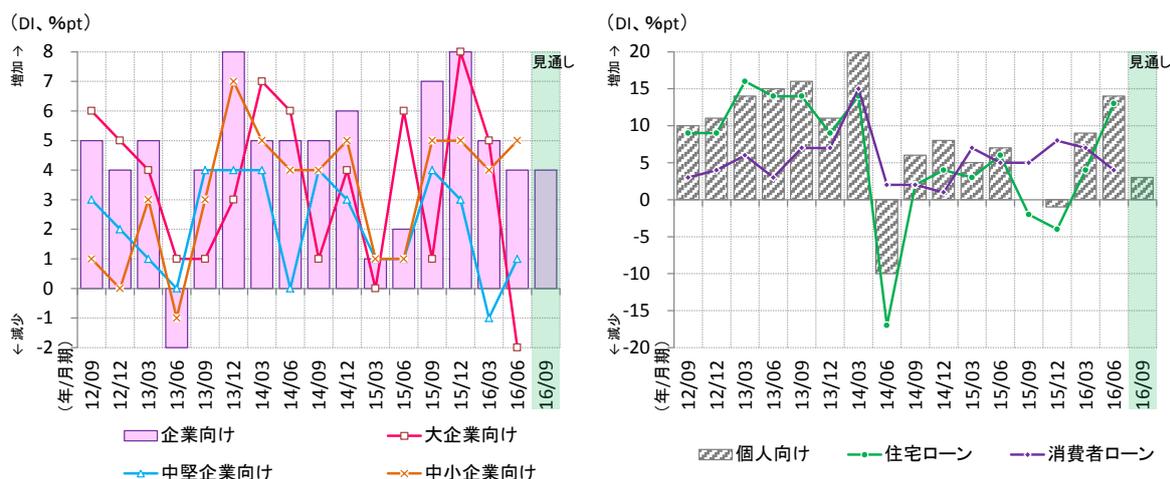
⁷ 調査対象は、日銀と取引のある国内銀行・信用銀行のうち、貸出残高の上位 50 先。

いることが確認できる（図表 17・18 参照）。2016 年 4-6 月期の資金需要判断指数（DI）を見ると、個人向け（DI は 14）は対前期比+5pt とプラス幅を拡大しており、マイナス金利政策導入の効果の表れとも考えられる。

2016 年 4-6 月期の企業向け（DI は 4）については、中小企業向け（同 5）・中堅企業向け（同 1）がそれぞれ対前期比+1pt、+2pt とプラス幅を拡大したが、大企業向け（DI は▲2）が同▲7pt とマイナスに転じたことから、全体的にはプラス幅が縮小する形になった（図表 17 参照）。大企業向けの減少理由⁸を見ると、「他の調達手段へのシフト」とした回答が最も多く、次いで「設備投資の減少」となった。一方、増加理由として、中小企業向けは「設備投資の拡大」、中堅企業向けは「手許資金の積み増し」がそれぞれ最も多くなっている。このように、特に中小企業向けでプラス幅の拡大が見られるものの、企業向け全体としては、2016 年 1-3 月期に続き、2016 年 4-6 月期もプラス幅が縮小しており、マイナス金利政策導入の効果が表れたとは言い難い。

一方、2016 年 4-6 月期の個人向け（DI は 14）の詳細を見ると、消費者ローン（同 4）が対前期比▲3pt となり、2016 年 1-3 月期に続きプラス幅が縮小したものの、住宅ローン（同 13）が同+9pt と拡大しており、個人の資金需要のプラス幅の拡大を牽引している（図表 18 参照）。これらの増加理由を見ると、消費者ローンは「個人消費の拡大」と「貸出金利の低下」が最も多く、住宅ローンは「貸出金利の低下」、「住宅投資の拡大」の順に多かった。マイナス金利政策の導入決定以降、既に最低水準にあった貸出金利が一段と引き下げられる動きが広がったことで、住宅ローンを中心に個人向けの資金需要が強まったと考えられるほか、住宅投資需要や個人消費需要も一定程度喚起されたとも窺われる。ただし、住宅ローンに関しては、借り換え分が多くを占めると指摘され、新規需要は限定的である可能性には留意が必要である。

図表 17・18（主要銀行）資金需要判断 DI（左図：企業向け、右図：個人向け）



（注）資金需要判断 DI = 「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）
 - 「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比。

⁸ 減少（増加）理由は、資金需要の変化に対する回答を「やや減少」あるいは「減少」（「増加」あるいは「やや増加」）とした場合の減少（増加）要因として挙げられた回答。

(出所) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」より大和総研作成

なお、2016年7-9月期の資金需要見通しについては、企業向けDIは4(対前期比±0pt)、個人向けDIは3(同▲11pt)と示され、それぞれ需要の増加が見込まれているものの、個人向けの増加ペースが鈍化するとの見方が示されている(図表17・18参照)。これは、主要銀行が、マイナス金利政策導入による需要喚起の効果が薄れるといった見通しを持っていると捉えられよう。

3. 貸出業務の収益性にどのような影響が表れたか？

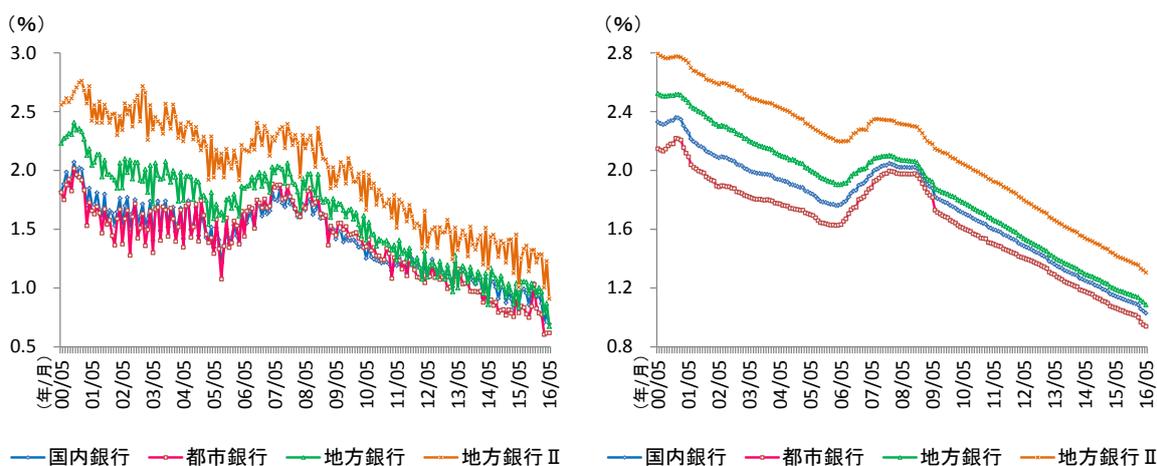
(1) 国内銀行の貸出金利の推移

～貸出金利は、特に長期の低下が一段と加速し、低下傾向が強まる～

国内銀行の貸出約定平均金利の推移から、銀行の収益性の動向を確認する(図表19・20参照)。貸出約定平均金利は、リーマン・ショック以降、低下傾向が続いている。そうした中、マイナス金利政策の導入を受けて、2016年2月以降は、そのペースをより一層速める形で低下している。新規の貸出金利を見ると、なかでも地域銀行(地方銀行・地方銀行Ⅱ)の落ち込みが相対的に大きくなっている。地域銀行の落ち込みが大きい背景には、より競争が厳しい点などが挙げられよう。

ストックの貸出金利は、新規の貸出金利の一段の低下を受けて、2016年2月以降、ペースを幾分加速して低下している(図表20参照)。ストック貸出金利と新規貸出金利間の金利差は、こうした新規貸出金利の低下ペースの加速を受けて、最近にかけてやや拡大している。今後、新規の金利が現状の水準に留まったとしても、金利差が解消されるまでの間は、ストックの金利は低下を続けることになる。

図表19・20(業態別)長期・貸出約定平均金利(左図:新規、右図:ストック)



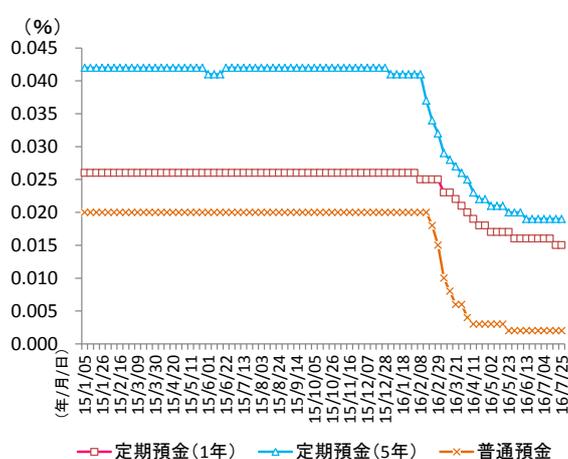
(出所) 日本銀行「貸出約定平均金利」より大和総研作成

貸出金利の低下は、預金金利と合わせて見ると、より早いペースで進んでおり、貸出業務の収益性低下が加速していると思われる。

マイナス金利政策の影響を受けて、銀行は、預金金利を一段と引き下げる動きを強めている。図表 21 に示す通り、預金金利は、定期預金・普通預金ともに、2016 年 2 月・3 月以降、低下の動きが強まっており、普通預金についてはゼロ近傍まで引き下げられている。

こうした動きは、調達コストの削減に寄与するものの、貸出金利に比べると、預金金利の低下幅は小さいことから⁹、結果として預貸金利軸は縮小していると考えられる。銀行は、預金金利の引き下げや手数料の賦課・引き上げを通じて、顧客に対して実質的なマイナス金利を賦課するような施策には消極的であると見られ、当面もこのような状況が続くものと考えられる。

図表 21 預金金利（定期預金・普通預金）



(出所) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年
利率等」より大和総研作成

(2) 国内銀行の利率別貸出金構成の変化

～最も利率の低い範囲の貸出金残高が急速に増加～

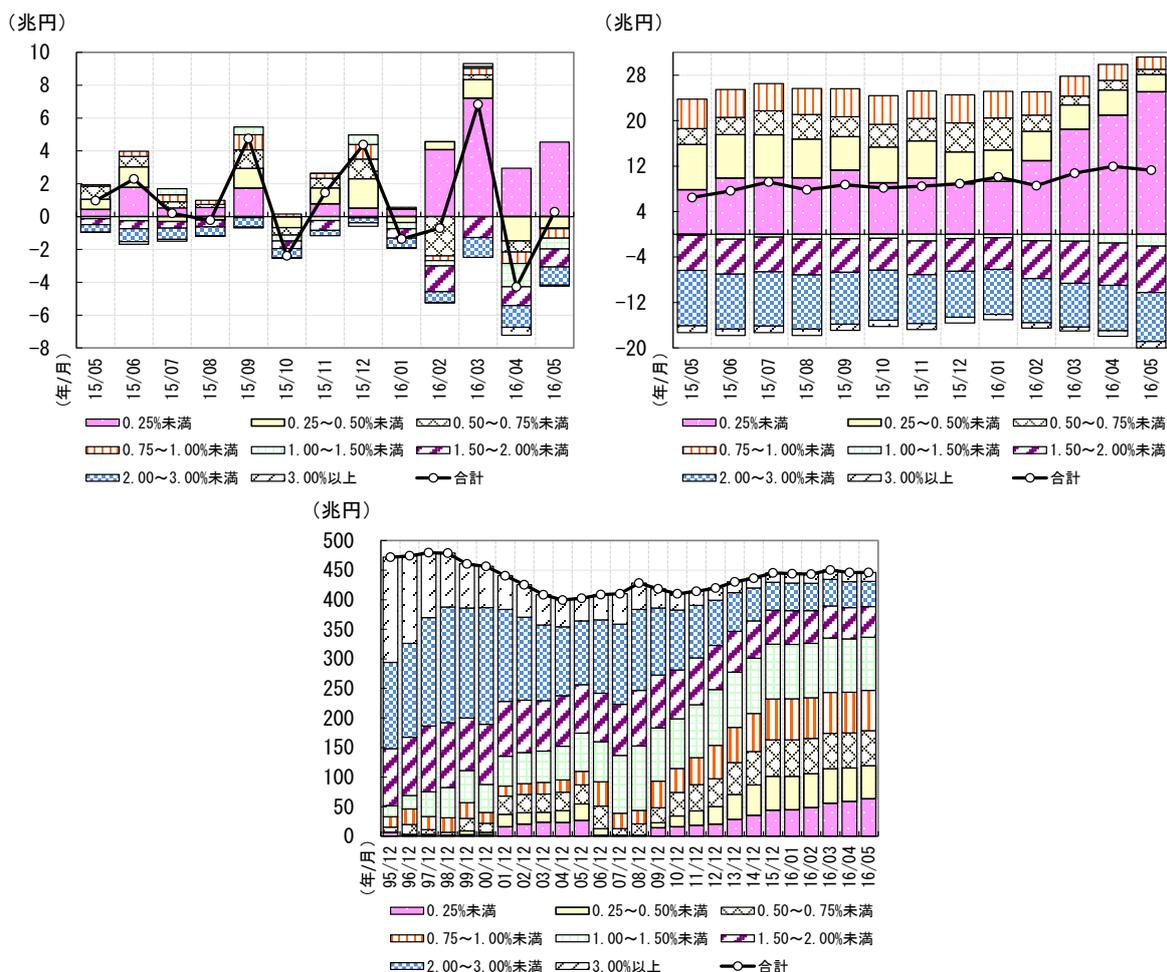
国内銀行の貸出金構成の変化を利率別に見ても、マイナス金利政策の導入以降、貸出業務の収益性低下が一段と加速している状況が確認される(図表 22～24 参照)。国内銀行の貸出金残高の増減を利率別に比較すると、対前月比および対前年同月比いずれで見ただけの場合においても、2016 年 2 月以降、最も利率の低い範囲(0.25%未満)の残高増加が顕著である。

対前月比の残高増減では、2016 年 4 月以降は 0.25%未満部分のみ増加(他の利率範囲の貸出金残高はみな減少)している(図表 22 参照)。また、対前年同月比では、2016 年 2 月以降、残高増加分の大半を 0.25%未満部分が(寄与率を高めつつ)大宗を占めている(図表 23 参照)。

⁹ 例えば、2015 年 12 月から 2016 年 5 月にかけて、預金金利は▲0.018%pt(普通預金)～▲0.022%pt(定期預金(5年))、貸出金利は▲0.23%pt(新規/長期)～▲0.28%pt(新規/短期)の低下となった(預金金利は週次ベース、貸出金利は月次ベースで比較している点に留意)。

こうした結果、貸出金全体に占める0.25%未満部分の割合は、2015年12月の9.9%から2016年5月の14.2%へと4.3%ptの上昇となった。0.25%未満部分の構成比は、2014年12月では8.1%、2015年6月では9.1%であったことから、特にここ数ヵ月で上昇傾向を強めていることが分かる。

図表 22・23・24 (国内銀行) 利率別貸出金残高 (総合ベース)
(左図：前月比増減、右図：前年同月比増減、下図：利率別残高構成の時系列推移)



(注) 集計対象は国内円貨勘定のみ。

(出所) 日本銀行「利率別貸出金」より大和総研作成